



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月7日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員広報・IR担当 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	120,193	5.0	9,337	△12.5	12,638	6.8	9,658	4.4
2021年2月期	114,510	△18.8	10,671	△53.0	11,829	△53.8	9,250	△50.5
(注) 包括利益	2022年2月期 15,883百万円(60.0%)		2021年2月期 9,926百万円(△26.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	118.92	118.84	3.8	4.2	7.8
2021年2月期	113.22	113.11	3.7	3.9	9.3
(参考) 持分法投資損益	2022年2月期 569百万円	2021年2月期 133百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	302,858	254,885	83.5	3,171.83
2021年2月期	299,861	253,809	84.1	3,083.98
(参考) 自己資本	2022年2月期 252,914百万円	2021年2月期 252,066百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	19,199	△13,060	△15,189	86,247
2021年2月期	5,289	7,815	△7,187	91,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	41.75	—	41.75	83.50	6,827	73.8	2.7
2022年2月期	—	42.00	—	42.00	84.00	6,784	70.6	2.7
2023年2月期(予想)	—	42.25	—	42.25	84.50		70.7	

(注) 2023年2月期配当予想の内訳 普通配当 84円00銭 記念配当 0円50銭 (175周年記念配当)

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	2.3	11,100	18.9	12,700	0.5	9,700	0.4	119.44

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	85,164,895株	2021年2月期	85,164,895株
2022年2月期	5,427,284株	2021年2月期	3,430,483株
2022年2月期	81,213,132株	2021年2月期	81,707,440株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	90,585	4.5	8,615	△8.7	10,608	2.3	7,169	△14.1
2021年2月期	86,694	△21.0	9,438	△53.5	10,372	△51.8	8,342	△44.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	88.25		88.19					
2021年2月期	102.07		101.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2022年2月期	254,330		222,355		87.3	2,784.39		
2021年2月期	264,138		231,247		87.5	2,825.43		

(参考) 自己資本 2022年2月期 222,101百万円 2021年2月期 231,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年4月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が社会経済に大きな影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続きました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、2021年4月に初めて実施された薬価の中間年改定や、継続的な医療費抑制策の推進による影響を受け、一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら医療関係者のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用しながら販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、全身性及び局所性の経皮吸収型貼付剤やマイクロニードル技術などの新たな基盤技術の開発に資源を集中し、国内及び海外向けの医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO45001」の認証事業所として、地球環境の保全及び従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

宇都宮工場では、清原工業団地スマエネ事業に参画し、経済性向上と単独事業所では実現が難しい約20%の省エネと約20%のCO2排出の削減を実現しました。

本事業は、需要状況の異なる異業種複数事業所（3社7事業所）の電力と熱（蒸気と温水）を合わせて供給する取り組みは、内陸型工業団地において、国内初の「工場間一体省エネルギー事業」となります。

本取り組みに加え、エネルギー安定供給によるレジリエンスの向上、地方創生にも貢献する事例として高く評価され、2021年度省エネ大賞の省エネ事例部門において「経済産業大臣賞（共同実施分野）」を受賞しました。

当社は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会及び安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的に委員会を開催し中期目標設定及び実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動への参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて44団体への活動支援などを行いました。

また、令和3年8月大雨災害に対して、日本赤十字社を通じて義援金及び当社商品の無償提供による支援を行いました。

さらに、「久光製薬オリジナル～みんなに、エールを。～ニッポンを元気に！東京2020応援キャンペーン」を2021年6月から4ヵ月間実施し、応募いただいた方の中から抽選で合計2,020名様に当社オリジナルの47都道府県応援グルメカタログや東京2020グッズ等の賞品をプレゼントしました。また、本キャンペーンでは、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）ならびに公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）の活動を応援するため、応募1件につき10円を当社からご応募いただいた皆様の応援の声として、贈呈しました。

女子バレーボールチーム「久光スプリングス」は、令和3年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会において2大会ぶり9度目の優勝（平成18年度天皇杯・皇后杯第55回黒鷲旗全日本バレーボール選手権大会を含む）を達成したほか、久光スプリングスのコーチとトレーナーが子供の発達・発育に合わせて実技指導を行うスプリングスアカデミーの開校、佐賀県や兵庫県を中心に開催したバレーボール教室等を通じて、地域社会にも貢献しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

〔医薬品事業〕

当連結会計年度の国内の医療用医薬品事業につきましては、今年度に初めて実施された薬価の中間年改定や継続的な医療費抑制策の推進による影響もあり、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、デジタルマーケティングを効果的に活用しながら、医療関係者への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」及び「モーラス®パップXR」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」、エメダスチンフマル酸塩含有の経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

2021年5月には、非ステロイド性抗炎症薬（NSAIDs）を含有する経皮吸収型製剤として、本邦初のがん疼痛治療剤となる経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「ジクトル®テープ」の販売を開始しました。さらに、2021年8月に腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎への効能追加に関する承認事項一部変更承認申請を行いました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、店頭・デジタルマーケティングの双方を活用して新規顧客創造活動に努めました。

2021年8月には、当社従来品に比べサイズを縮小し、シップ剤をティッシュの様に1枚ずつ取り出すことができる利便性の高い新パッケージを採用した「のびのび®サロンシップ®フィット®10枚入」、同年9月には、機能性表示食品の「Hisamitsu®歩かんと®」、同年10月には、当社の貼り薬で使用している伸縮性不織布を採用した「貼り薬の不織布で作ったマスク」を新発売しました。同年10月には、健康食品を中心に通信販売を行っていた「Hisamitsu®いきいきOnline®」にて、医薬品の取扱いを開始しました。

また、2022年1月には鎮痛消炎プラスター剤「ら・サロンパス®」をリニューアル発売しました。今回のリニューアルではESG推進の一環として、従来のパッケージサイズを縮小し、紙の使用量を低減するとともに、薬袋の開封口を広げて使いやすくしております。

海外の一般用医薬品事業につきましては、販売促進活動に努め、米国のOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤市場においてサロンパス®ブランドが販売額シェア1位（2021年1月から12月累計販売金額）を獲得しています（Information Resources, Inc.）。

また、ユーロモニター社より、「Salonpas®」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリにおいて、5年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、また、同カテゴリにおいて「久光製薬」が4年連続で販売シェア世界No1企業の認定を受け、2021年5月18日に認定証を授与されました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,201億9千3百万円（前年同期比5.0%増、56億8千3百万円増）となり、当期の営業利益は93億3千7百万円（前年同期比12.5%減、13億3千4百万円減）、経常利益は126億3千8百万円（前年同期比6.8%増、8億8百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億5千8百万円（前年同期比4.4%増、4億7百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,028億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億9千7百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(150億3千5百万円増)、有価証券(86億1百万円減)、商品及び製品(24億4千万円減)及び投資有価証券(20億8千3百万円減)です。

当連結会計年度末の負債合計は479億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億2千万円増加しました。主な増減は、未払法人税等(23億2千9百万円増)及び電子記録債務(14億3千4百万円減)です。当連結会計年度末の純資産合計は2,548億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億7千6百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(28億1千5百万円増)、自己株式(80億3千1百万円減)、及び為替換算調整勘定(68億7百万円増)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して51億6百万円減少し、862億4千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは191億9千9百万円の収入(前連結会計年度は52億8千9百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(129億5千6百万円)、減価償却費(43億2千1百万円)、売上債権の減少額(21億9千1百万円)、たな卸資産の減少額(30億7千3百万円)、仕入債務の減少額(21億9千6百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは130億6千万円の支出(前連結会計年度は78億1千5百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の増加額(110億7百万円)、有形固定資産の取得による支出(36億1千万円)、有価証券の減少額(14億9千8百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは151億8千9百万円の支出(前連結会計年度は71億8千7百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(80億4千3百万円)、配当金の支払額(68億3千9百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率(%)	82.3	83.5	80.9	84.1	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	218.4	153.7	128.4	181.0	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.07	0.12	0.06	0.30	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	935.7	800.5	1,387.1	531.8	936.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年2月期)		翌連結会計年度 (2023年2月期)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	120,193	100.0%	123,000	100.0%	2.3%
営業利益	9,337	7.8%	11,100	9.0%	18.9%
経常利益	12,638	10.5%	12,700	10.3%	0.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,658	8.0%	9,700	7.9%	0.4%

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは依然として困難な状況にあります。国内需要の減少は段階的に回復するものと想定していますが、訪日外国人の大幅な減少、医療費抑制策の影響、企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと想定しており、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

医療関係者への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療関係者や患者さんのニーズに合致した新しい製剤の開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、既存商品の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう商品の改良及び新商品の開発を行います。

当社は、鳥栖工場で製造する一般用医薬品において、規格に適合しない原料（着色料）を使用し製造及び製造販売したことにより、2021年8月に佐賀県から医薬品医療機器等法違反に基づく行政処分を受けました。当社では今回の行政処分を重く受け止め、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに心からお詫び申し上げますとともに、経営陣及び従業員一人ひとりが再発防止に誠心誠意努め、社会からの信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の強化を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、貼付剤に留まらない様々な新商品及びサービスの開発や、環境に配慮した商品開発及び商品改良に取り組めます。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。また、当社は非連続的な変化に適応し、多様化するお客様のニーズに応えるべく企業使命を『「手当て」の文化を、世界へ。』と発展的に変更し、貼付剤に留まらず、様々な商品・サービスを通じて世界中の人々へ思いやりに溢れた「手当て」の文化を広げる活動を積極的に展開してまいります。2021年には、社会課題の解決及び当社が持続的な成長を遂げていくためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進することで、企業としての社会的責任を果たすと同時に、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

これらの取り組みにより、2023年2月期の通期連結業績予想は売上高1,230億円（当期比2.3%増）、営業利益111億円（当期比18.9%増）、経常利益127億円（当期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益97億円（当期比0.4%増）としています。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用予定であり、上記の予測数値は当該変更を織り込んだ数値となっています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,254	129,290
受取手形及び売掛金	39,546	38,505
有価証券	21,743	13,141
商品及び製品	11,359	8,919
仕掛品	465	438
原材料及び貯蔵品	6,744	7,055
その他	4,290	3,219
貸倒引当金	△343	△393
流動資産合計	198,061	200,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,059	47,182
減価償却累計額	△31,879	△33,276
建物及び構築物（純額）	14,180	13,905
機械装置及び運搬具	41,798	43,177
減価償却累計額	△35,636	△36,905
機械装置及び運搬具（純額）	6,162	6,272
工具、器具及び備品	11,838	11,822
減価償却累計額	△9,761	△9,681
工具、器具及び備品（純額）	2,077	2,140
土地	11,897	11,956
リース資産	598	1,645
減価償却累計額	△384	△497
リース資産（純額）	214	1,147
建設仮勘定	2,822	3,646
有形固定資産合計	37,354	39,069
無形固定資産		
販売権	27	442
ソフトウェア	206	156
その他	944	726
無形固定資産合計	1,178	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	54,602	52,519
退職給付に係る資産	3,895	5,112
繰延税金資産	1,047	1,153
その他	3,935	3,714
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	63,267	62,286
固定資産合計	101,800	102,681
資産合計	299,861	302,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,672	7,533
電子記録債務	7,127	5,692
短期借入金	1,111	1,071
リース債務	101	301
未払金	6,634	6,685
未払法人税等	608	2,938
返品調整引当金	103	135
賞与引当金	1,350	1,363
その他	5,346	6,437
流動負債合計	30,057	32,160
固定負債		
長期借入金	296	219
リース債務	94	869
再評価に係る繰延税金負債	1,660	1,801
繰延税金負債	3,465	2,369
退職給付に係る負債	7,928	8,216
その他	2,548	2,335
固定負債合計	15,994	15,812
負債合計	46,051	47,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,352	2,356
利益剰余金	233,376	236,192
自己株式	△11,495	△19,527
株主資本合計	232,707	227,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,165	15,070
土地再評価差額金	3,790	3,641
為替換算調整勘定	△1,173	5,633
退職給付に係る調整累計額	575	1,073
その他の包括利益累計額合計	19,359	25,419
新株予約権	232	254
非支配株主持分	1,510	1,717
純資産合計	253,809	254,885
負債純資産合計	299,861	302,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	114,510	120,193
売上原価	45,337	50,126
売上総利益	69,173	70,067
販売費及び一般管理費	58,501	60,730
営業利益	10,671	9,337
営業外収益		
受取利息	563	153
受取配当金	843	905
為替差益	—	1,276
持分法による投資利益	133	569
その他	520	548
営業外収益合計	2,061	3,453
営業外費用		
支払利息	10	20
為替差損	542	—
保険解約損	244	—
操業休止関連費用	—	77
その他	106	54
営業外費用合計	903	152
経常利益	11,829	12,638
特別利益		
固定資産処分益	218	7
投資有価証券売却益	188	653
国庫補助金	2	—
特別利益合計	408	660
特別損失		
固定資産処分損	40	62
販売中止に伴う損失	—	279
特別損失合計	40	342
税金等調整前当期純利益	12,197	12,956
法人税、住民税及び事業税	2,382	3,727
法人税等調整額	381	△633
法人税等合計	2,764	3,093
当期純利益	9,433	9,862
非支配株主に帰属する当期純利益	182	204
親会社株主に帰属する当期純利益	9,250	9,658

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	9,433	9,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,070	△1,065
土地再評価差額金	—	△143
為替換算調整勘定	△3,901	6,761
退職給付に係る調整額	277	475
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△7
その他の包括利益合計	492	6,020
包括利益	9,926	15,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,771	15,724
非支配株主に係る包括利益	154	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,272	230,929	△11,730	229,945
当期変動額					
剰余金の配当			△6,803		△6,803
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,250		9,250
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		79		240	320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	79	2,447	234	2,762
当期末残高	8,473	2,352	233,376	△11,495	232,707

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	12,047	3,790	2,700	299	18,838	491	1,470	250,746
当期変動額								
剰余金の配当								△6,803
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,250
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								320
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,118	—	△3,873	276	520	△259	39	300
当期変動額合計	4,118	—	△3,873	276	520	△259	39	3,062
当期末残高	16,165	3,790	△1,173	575	19,359	232	1,510	253,809

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,352	233,376	△11,495	232,707
当期変動額					
剰余金の配当			△6,847		△6,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,658		9,658
土地再評価差額金の取 崩			6		6
自己株式の取得				△8,044	△8,044
自己株式の処分		3		13	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	2,816	△8,031	△5,212
当期末残高	8,473	2,356	236,192	△19,527	227,495

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	16,165	3,790	△1,173	575	19,359	232	1,510	253,809
当期変動額								
剰余金の配当								△6,847
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,658
土地再評価差額金の取 崩								6
自己株式の取得								△8,044
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,095	△149	6,807	498	6,060	21	206	6,288
当期変動額合計	△1,095	△149	6,807	498	6,060	21	206	1,076
当期末残高	15,070	3,641	5,633	1,073	25,419	254	1,717	254,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,197	12,956
減価償却費	4,079	4,321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	336	231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	34
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△24	32
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,058
保険解約損益 (△は益)	244	—
支払利息	10	20
為替差損益 (△は益)	84	△932
持分法による投資損益 (△は益)	△133	△569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188	△653
固定資産処分損益 (△は益)	△177	55
補助金収入	△2	—
販売中止に伴う損失	—	279
売上債権の増減額 (△は増加)	8,955	2,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,325	3,073
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,507	295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,812	△2,196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,864	653
その他	△701	△430
小計	11,609	18,282
利息及び配当金の受取額	1,734	1,446
利息の支払額	△9	△20
法人税等の支払額	△7,320	△505
役員退職慰労金の支払額	△724	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,289	19,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△178	△11,007
有形固定資産の取得による支出	△3,341	△3,610
有形固定資産の売却による収入	642	37
無形固定資産の取得による支出	△47	△583
有価証券の増減額 (△は増加)	9,715	1,498
投資有価証券の取得による支出	△191	△340
投資有価証券の売却及び償還による収入	258	931
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の解約による収入	953	11
補助金の受取額	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,815	△13,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100	△40
長期借入金の返済による支出	△69	△77
非支配株主への配当金の支払額	△115	△44
自己株式の取得による支出	△2	△8,043
配当金の支払額	△6,806	△6,839
その他	△94	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,187	△15,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,559	3,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,357	△5,106
現金及び現金同等物の期首残高	86,996	91,354
現金及び現金同等物の期末残高	91,354	86,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度より適用しています。

これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が1,018百万円、流動負債の「リース債務」が210百万円、固定負債の「リース債務」が806百万円増加しています。

なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う入国制限及びイベントの自粛等による経済活動の停滞や、世界的な物流網の混乱の影響による物流費高騰等により、営業収益等の減少の影響を受けています。

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは依然として困難な状況にありますが、ワクチン接種が進行すること等による各地域での感染拡大の収束、経済活動再開に伴い当社グループの需要は徐々に回復していくものと想定しています。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、上記の想定のもと新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
75,169	22,257	17,083	114,510

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
28,406	5,358	3,589	37,354

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	15,928	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	14,535	医薬品事業

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
78,729	22,105	19,358	120,193

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
27,866	7,256	3,945	39,069

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	15,331	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	13,823	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,083.98円	3,171.83円
1株当たり当期純利益金額	113.22円	118.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113.11円	118.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,250	9,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,250	9,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,707	81,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	79	57
(うち新株予約権(千株))	(79)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	253,809	254,885
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,742	1,971
(うち新株予約権(百万円))	(232)	(254)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,510)	(1,717)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,066	252,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	81,734	79,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



環境への取り組みの原点は、「環境(eco)にいいこと始めよう!」
という一人ひとりの思いから。
久光製薬は環境活動のシンボルとして、
「HELLO! eco!」マークを策定し、
当社が定めるエコ基準をクリアした商品に順次表示してまいります。

 Hisamitsu